令和６年度（2024 年度）新規就農者アンケート結果

公益財団法人南砺幸せ未来基金

目次

1．調査概要 4

目的 4

2．調査結果 5

回答者属性 5

問１，性別 5
問２．年代 5
問3．現在の住まい 6

就農に関する質問 6

問１．新規就農時期について 6
問２．新規就農を希望された当時の状況について 7
問３．就農状況について 7
問４．栽培形態について 8
問５．栽培作物の種類 8
問６．農業での収入だけで生活していくことは可能ですか 9
問７．営農に関することについて課題はありますか？（複数回答） 10
問８．現状の農業や暮らしにどのような支援があればいいですか？（複数回答） 10
問９．営農（栽培、販売、経営等）に関する困り事を相談できる人はいますか？ 11

家族・住居・地域について 12

問１　現在の家族構成 12
問２．住居状況について 12
問３　住居に関する困りごと 13
問４．地域住民との関係性について 13
問5．地域住民との関係性に関する困りごとはありますか？ 14
新規就農者へのアドバイスがあれば教えてください。 15

その他（自由記述より） 15

3.まとめ 16

4. 総括 *18*

付録　新規就農者のうち、中断者の方へのヒアリング *19*

１．調査概要

目的

新規就農者の方々への効果的な支援策を検討するために、令和５年に南砺市で新規就農をされた方を対象に意見を伺うもの

（１） 調査方法

令和５年（2023 年）に南砺市で就農された方を対象にアンケートを郵送し、返送及びインターネット回答により回収

（２） 調査期間

2024 年 10 月 31 日（木）～11 月 13 日（水）

（３） 回答者総数

８人（オンライン４名、紙４名）/　送付９名

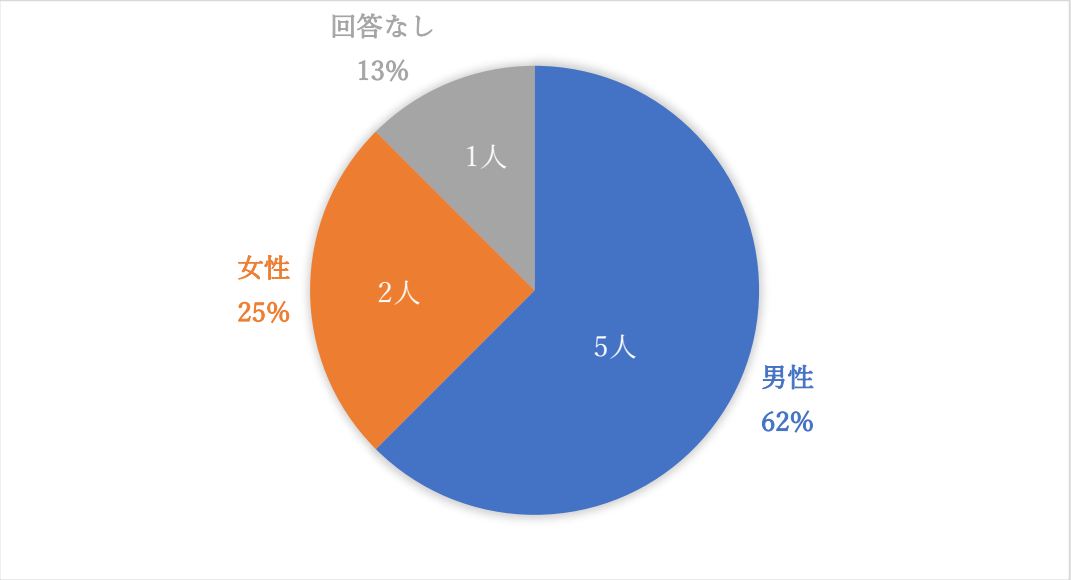
（４） その他

本調査結果は、回答時点で農業を継続している方の回答をまとめたものである

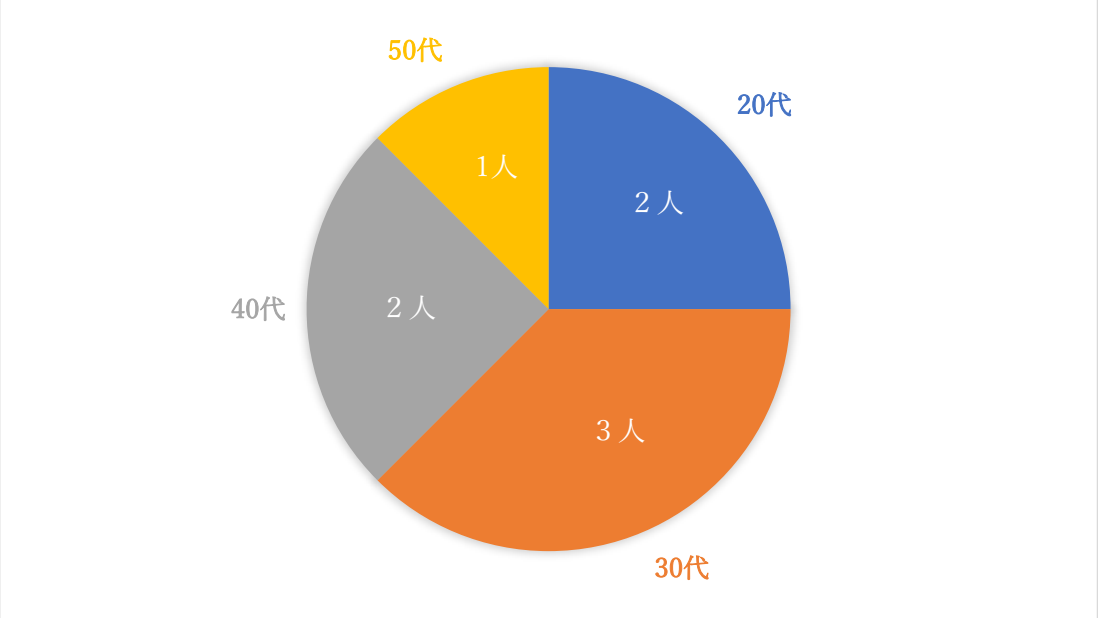
２．調査結果

回答者属性

問１，性別

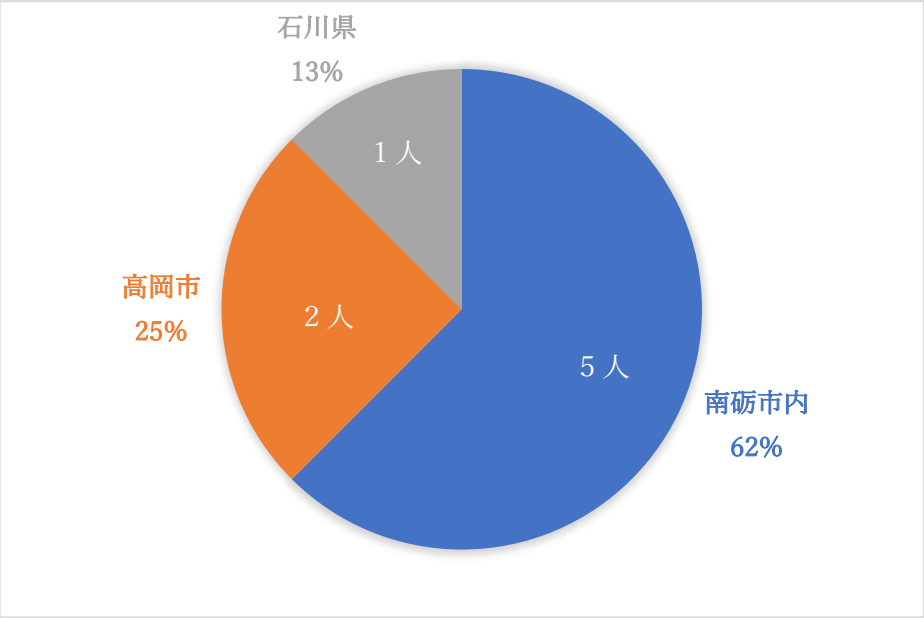


問２．年代



[性別・年代ともばらつきがあり、様々な属性の方が新規就農を希望している]

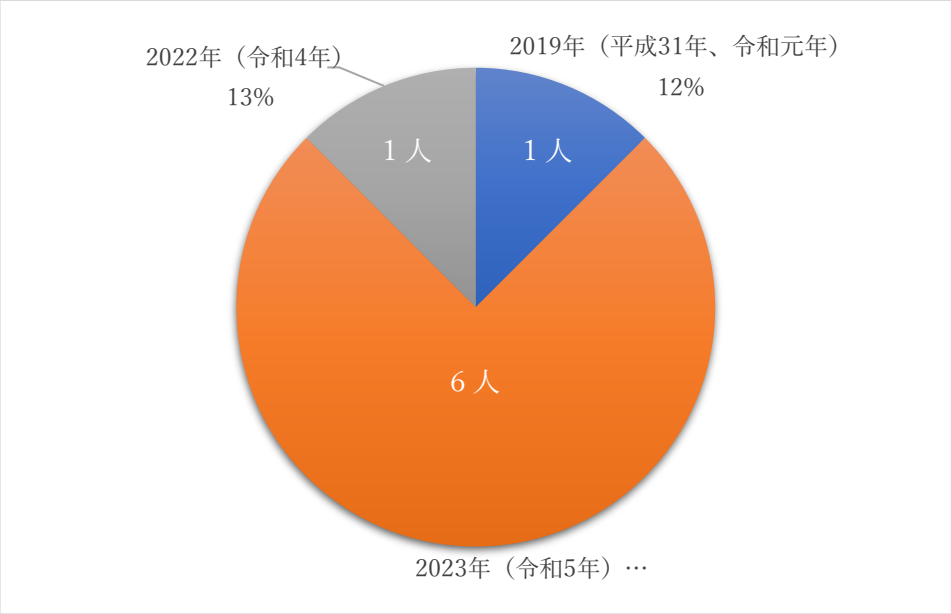
問 3．現在の住まい



[南砺市にお住まいの方が 6 割以上を占めるが、市外や石川県から通勤している方もいる]

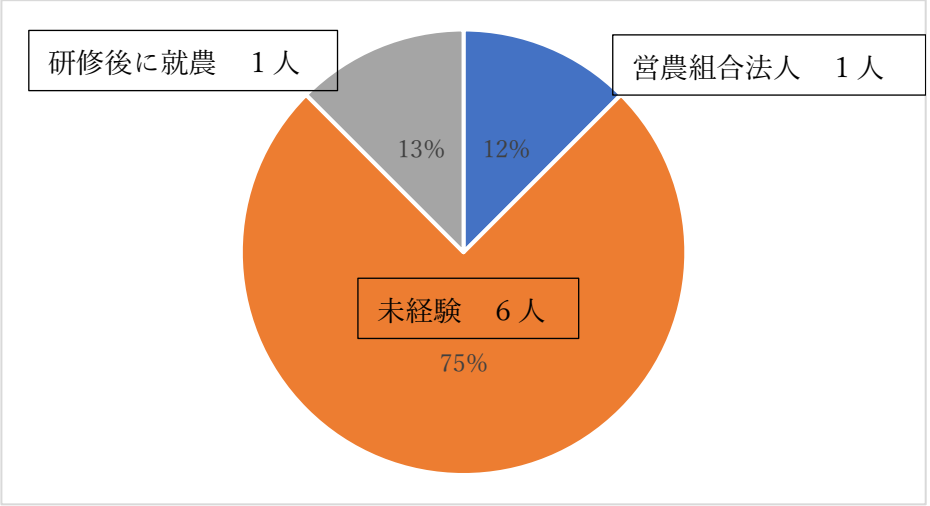
就農に関する質問

問 1．新規就農時期について



※本アンケートは R5 登録者のみ実施

問２．新規就農を希望された当時の状況について



＜その他＞

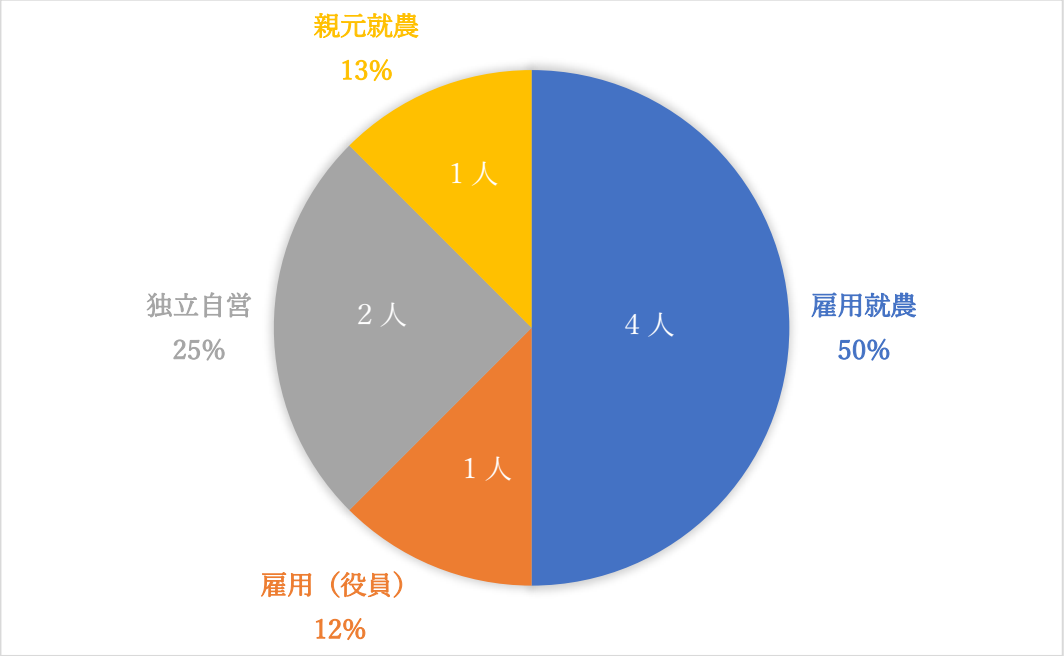
・兼業農家であり、在所で営農組合員で出役、その後地区で営農組合が合併、農事組合法人が設立し従事している

・独自に２年間の研修を受けて就農

・農業をしたことがない状態で、（独立、親元、雇用）就農をした

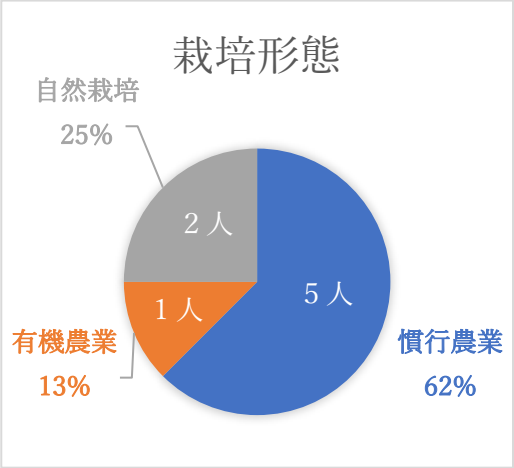
[未経験で新規就農に挑戦しようととする方が７割を超えている]

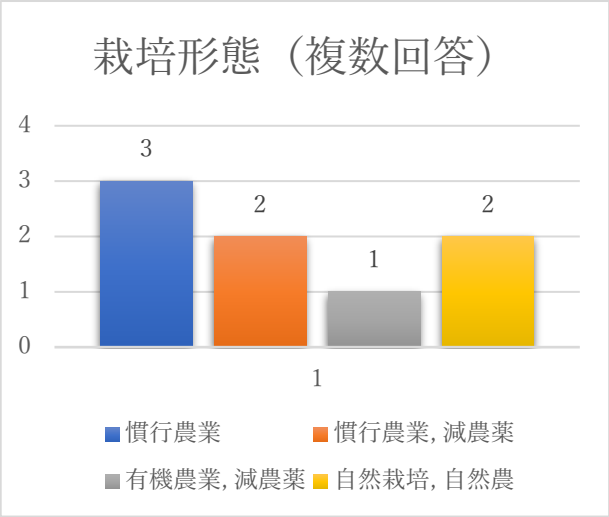
問３．就農状況について



[雇用就農（雇用役員）は、半数を超えている。（独立自営は２５％である）]

問４．栽培形態について

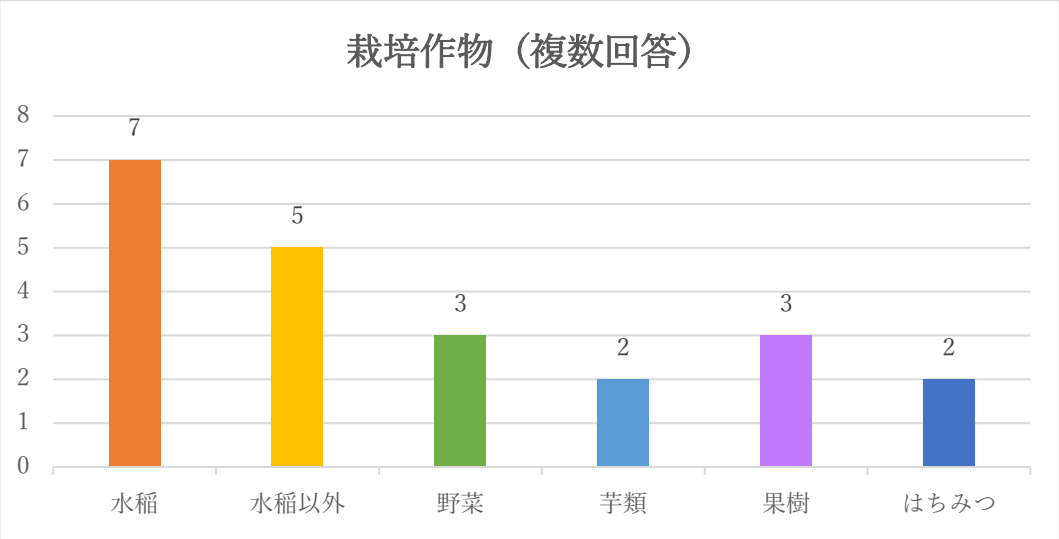




[慣行農業が６割を超えるが、有機農業・自然栽培の方も合わせて３割を超える。]

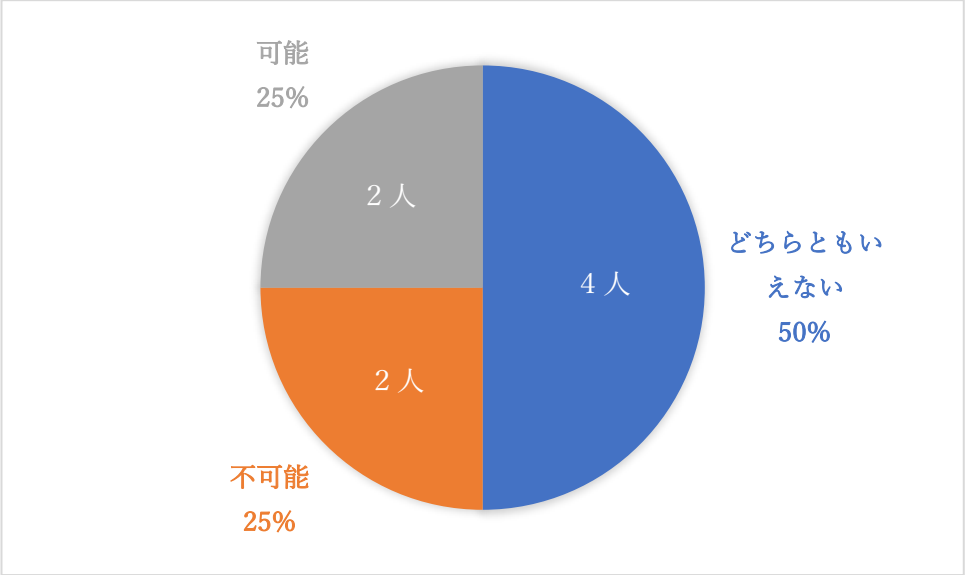
※減農薬は３名、自然・有機の３名と合わせると７割以上の方が取り組んでおられる。

問５．栽培作物の種類



[8 割以上の方が水稲を栽培している。そのほかに穀物、野菜、果樹などの栽培品目は、多岐にわかれる]

問６．農業での収入だけで生活していくことは可能ですか



※栽培形態、就農状況、主な栽培作物の段階に分けて記載

〇就労形態

雇用就農：「可能」２人、「どちらといえない」２人、「不可能」１名

親元就農：「可能」０人「不可能」０人「どちらともいえない」１人

独立自営：「可能」０人、「不可能」１人、「どちらともいえない」１人

〇栽培形態

慣行農業：「可能」２人、「不可能」が１人、「どちらともいえない」２人

有機農業、自然栽培、その他：「可能」０人、「不可能」１人、「どちらともいえない」２人

〇主な栽培品目

水稲：７人中「可能」２人、「不可能」１人、「どちらともいえない」４人

野菜：３人中「可能」０人、「不可能」２人、「どちらともいえない」１人

果樹：３人中「可能」０人、「不可能」が１人

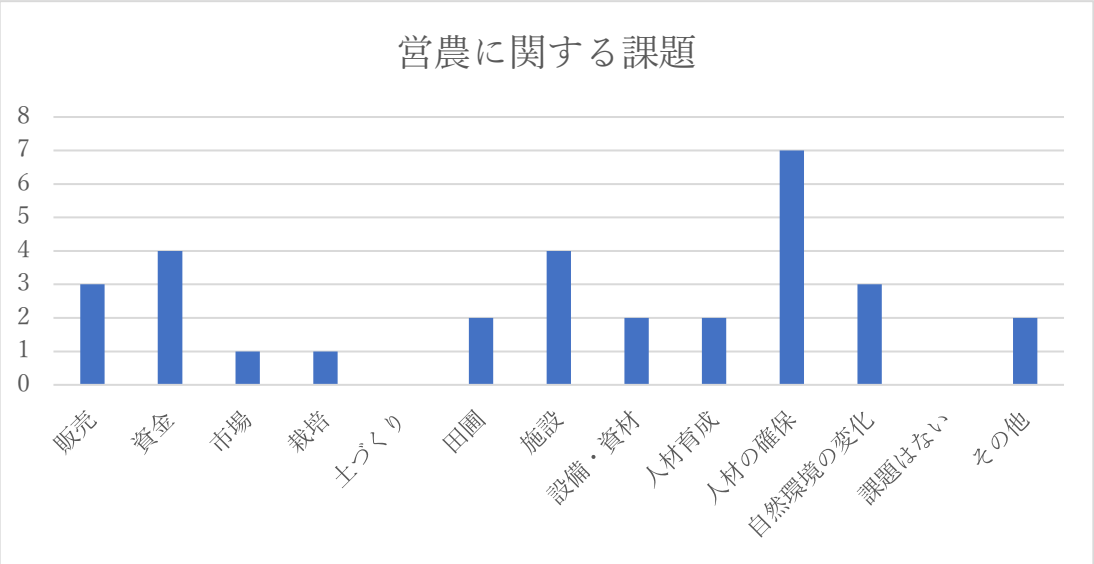
水稲以外の穀物：５人中「可能」２人、「不可能」１人、「どちらともいえない」２人

[就労形態]：雇用就農された方は、水稲（慣行農業）で行っている方は「可能」と回答されたが、野菜や果樹の方は、「不可能」と回答された。]

[栽培形態]：慣行農業の方であっても、「可能」と「どちらともいえない」と回答された方は同数となり、「不可能」とされる方もあった。

※有機農業・自然栽培・その他の方は「どちらとも言えない」「不可能」と回答された。

問７．営農に関することについて課題はありますか？（複数回答）



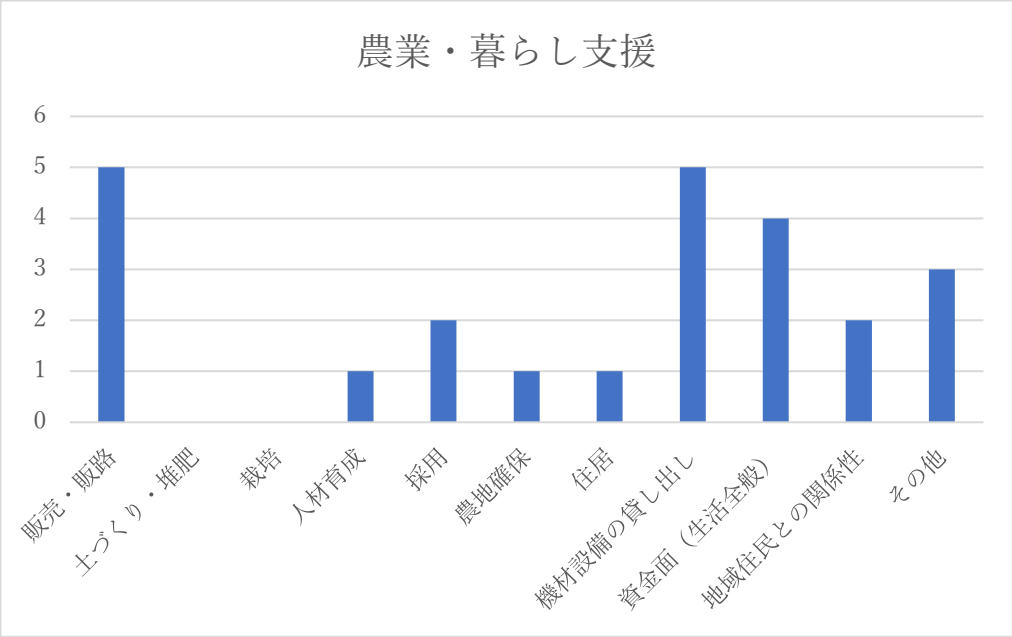
＜その他＞

・営農という組織システム上、資金の流れ、総合的管理体制、高齢化、などしっかり確立できず、なんとか前進している綱渡り状態

・存在や活動を社会に広く認知してもらうこと（広告・宣伝）

[人材の確保に課題がある答えた方が最も多い。次いで施設や資金面など]

問８．現状の農業や暮らしにどのような支援があればいいですか？（複数回答）

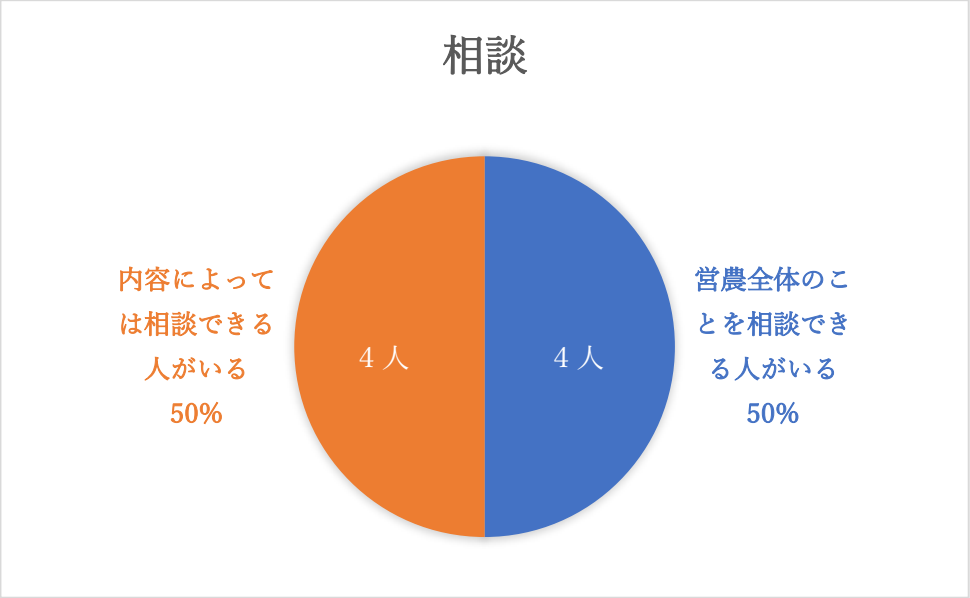


＜その他＞

・生産物価格の向上（利益向上のための補助）、販売価格を上げれば買い控えが起き、資材設備人件費の上昇のてんかが難しいので支援（期限付き段階的減額ありきでいいので）

・支援や助成の情報の整理とリスト

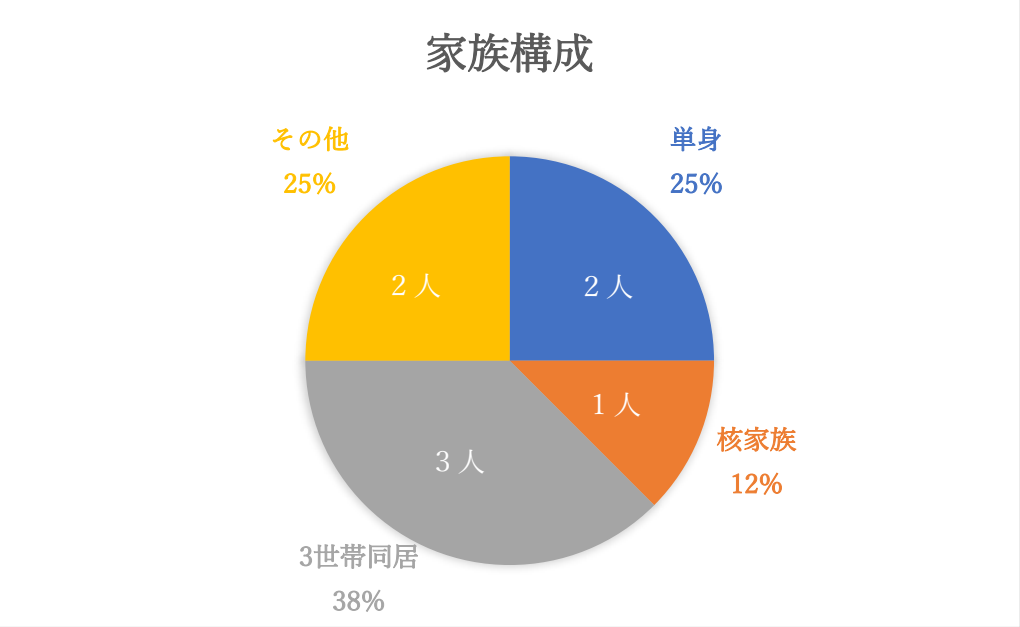
問９．営農（栽培、販売、経営等）に関する困り事を相談できる人はいますか？



[8 名全員が相談できる人がいると回答したが、内容によっては相談できる人がいないという声もあった。]

家族・住居・地域について

問１　現在の家族構成



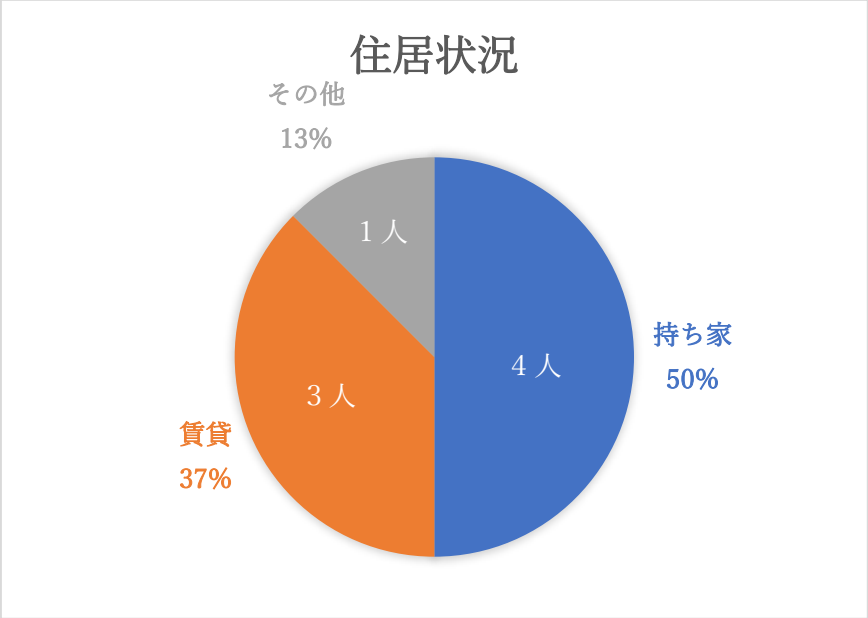
＜その他＞

・婚約者

・同居人

[３世帯同居の方が４割弱であり最も多いが、傾向があるとまでは言えない]

問２．住居状況について

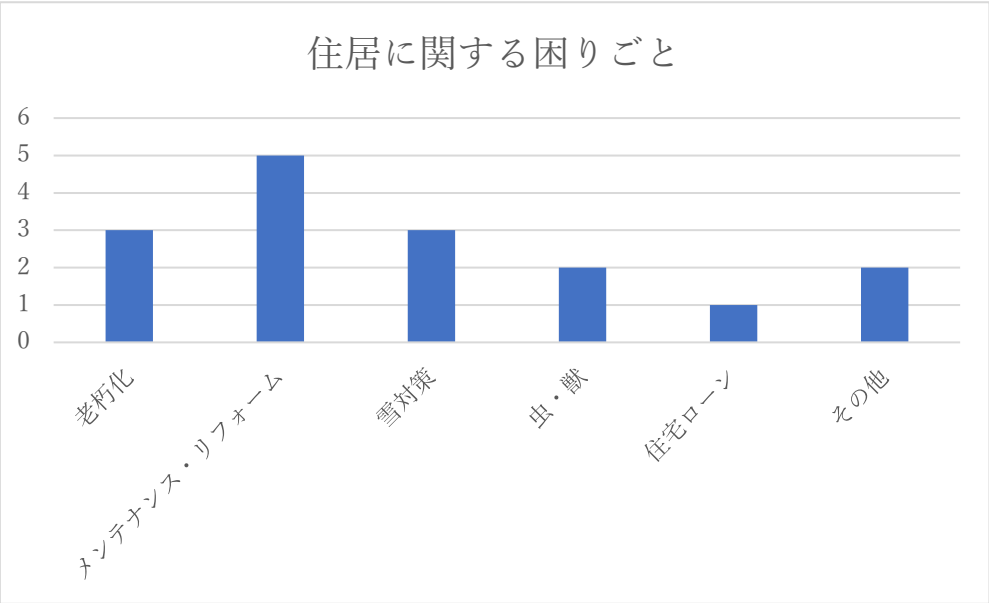


＜その他＞

・会社所有物件に居住

［持ち家等の所有物件に住まいされている方は６割を超える］

問３　住居に関する困りごと



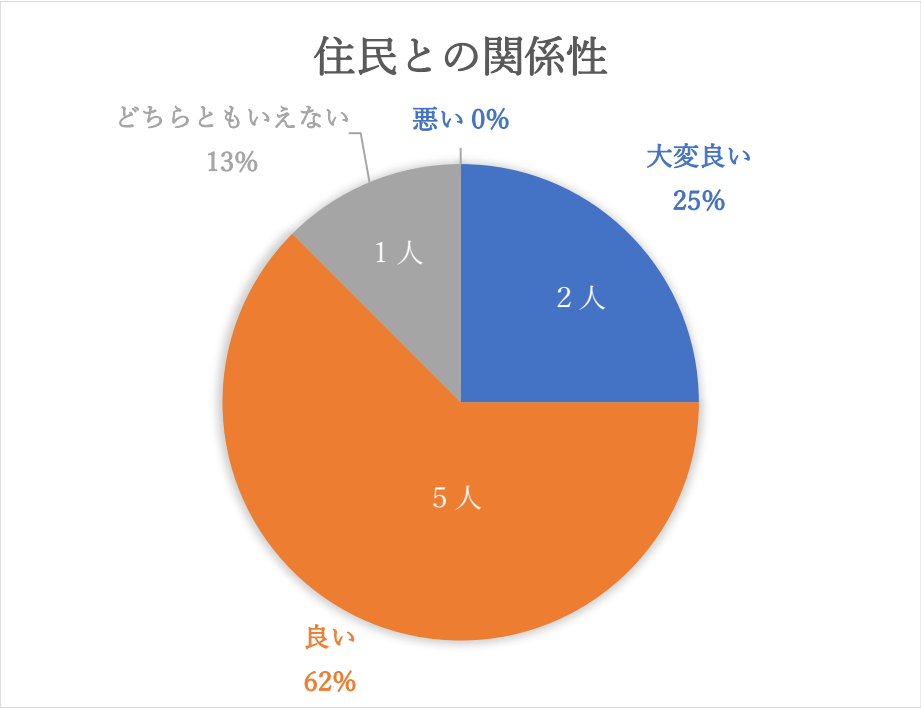
＜その他＞

・オートバイの置き場

・メンテナンスの時間が取れない

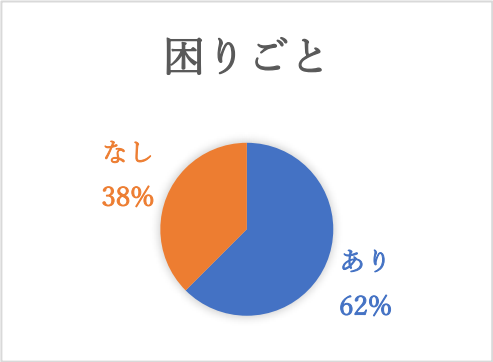
［古民家と一軒家に関する困りごとは多数ある］

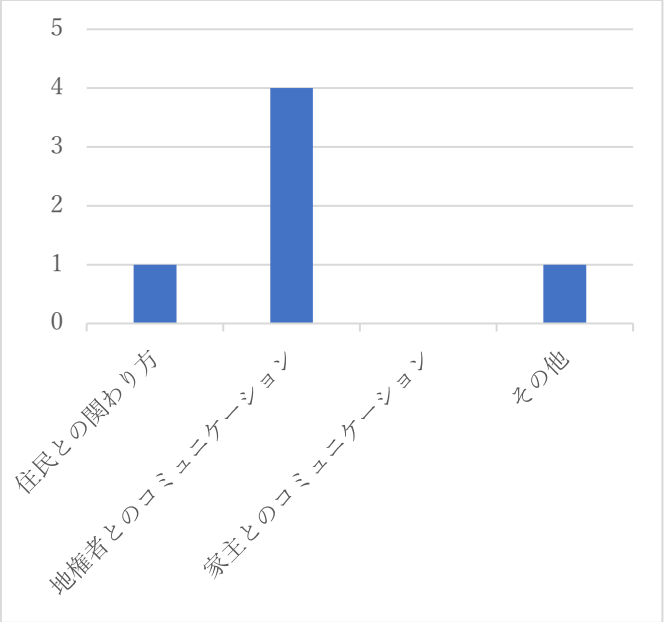
問４．地域住民との関係性について



[地域住民との関係性が大変良い、良いと回答した方が約８割を超える]

問５．地域住民との関係性に関する困りごとはありますか？





[地域住民との関係性では、約６割の方が、何らかの困り感をもっている]

＜その他＞

・仕事が多忙なため、地域住民と関わる機会がない

[　地権者とのコミュニーションに課題を感じている方が半数　]

新規就農者へのアドバイスがあれば教えてください。

・やりたいことのある新規就農者は、経営的にも生活的にも茨の道であること。農業全般・自然に携わり仕事し生活したいと思うならまずは既存組織でしっかり新規就農する事。農業にそれなりに従事してからの新規起業を考えて下さい。

・まずは行動に起こすこと。少しでも気になれば仕事の合間などで農業体験をさせてもらうといい。 実際にやってみることによって、自分に合う合わないが少なからずわかります。 求人を出している企業に直接問い合わせるといいと思います。

・コミュニティを築くことは大切だと思います。一人でできることには限界があるため、人とのつながりで手助けしてもらうような関係があるとよいと思います。

その他（自由記述より）

・新規就農を新規農業起業ととらえる方が多く。まず経営計画に乗らない。生活が苦しい。新規就農（起業）者は、若干みすぼらしく、貧しさがでる。ヒッピーのような偏見をもたれやすい。既存組織で農事に従事するのも新規就農なのだということを当人をはじめ、行政・県政・国政の方々ももう少しはっきりとした理解が必要。

・無経験での独立営農（企業）を目指す場合、研修時代からの栽培研修は勿論、販売方法やファンづくりなどのテストを重ねて経営計画を立てる必要がありますが、研修期間には農作物を販売してはいけないというルールがあり、また経営実績もない為テスト運用の為の資金も銀行から借りることができず、自己資金のみでなんとかしなくてはならず、大変苦労しました。

・現在、新規就農を考えている若い世代は、単に農作物を生産販売して金を稼ぎたいと考えている人は少なく、寧ろ儲からないとわかっていても、自身が認識する社会問題や哲学の為に身を投じ、なんらかの形で社会を良い方向に変えたいと思う人が増えてきているのではないでしょうか。

そういうとき、今までにない販売方法や企業体、ファン獲得の方法を考え、従来の資本主義的な仕組みから抜け出し、新しい一歩を踏み出す必要があり、「前例が無い挑戦も応援する」仕組みがなくては、そういったチャレンジングな若者が農業という分野で社会に一石を投じることは難しいと感じています。

3.まとめ

第１回南砺市内における新規就農者の課題を調査するアンケート（対象：2013 年～2022 年）に続き、今回のアンケート調査では直近 2023 年の対象者へアンケートを送付し、９名中８名の回答を得ることができた。（なお、前回の令和５年度アンケートとは、質問項目を変更した部分があるため、そのまま比較することはできない。）直近の新規就農者を対象としたアンケート結果と前回（過去 10 年分のアンケート）と比較した場合、若干異なる傾向がみられる部分もあるが、もう少し調査を継続しなければ断定することはできないことを前提として、本報告書を作成するものである。

[前回確認していないため、今回のみの結果]
・年齢、性別ともに、ばらつきがあり、さまざまな属性の方々が新たに農業を始めているため、農業に携わる目的や目標にも違いがある。（※１）

[前回と傾向が同じ]
・居住地に関しては、南砺市外から通勤で通っている方の割合は２５％程度。住まいと職業を分離し、農業を仕事として選んでいる人がいる。
・栽培形態：慣行農業（64%→64%）

[前回と割合が変化した]
・勤務状況の割合変化・・・・・・・・・・・・・・・・・【ア】
　雇用就農の増加（42%→48%）
　独立自営の減少（46%→42%）
　親元就農の微増（8%→9%）
・栽培形態の割合の変化・・・・・・・・・・・・・・・・【イ】
　有機農業の微減（20%→18%）
　自然農業の増加（4%→9%）
・栽培作物・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・【ウ】
　水稲の減少（48%→40%）
　野菜の増加（20%→17%）
　果樹の減少（20%→12%）
　水稲以外穀物の増加（４%→12%）
　その他の増加（8%→13%）
・農業収入だけで生計をたてることができるか・・・・【エ】
　可能と答えた方は減少　（68%→58%）
　不可能と答えた方は減少　（32%→30%）
　どちらともいえないと答えた方は増加　（0%→12%）

◎【ア～エ】の結果は、環境・市場・価値観の変化を反映しているものと考えられる。

・家族構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・【オ】

核家族の減少（87%→69%）

3 世代同居の増加（13%→19%）

単身・その他の増加（0%→12%）

・住居・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・【カ】

持ち家の減少（92%→82%）

賃貸の増加（8%→15%）

その他の増加（0%→3%）

◎【オ～カ】は、単身で賃貸に住み就農するという新しい形態がみられるようになった。近年は、農業が就職先の一つとして若い世代の意識変化も見受けられる。

・地域との関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・【キ】

大変良いと答えた方は減少（32%→30%）

良いと答えた方は増加（32%→39%）

どちらともいえないと答えた方は減少（32%→27%）

悪いと答えた方は減少（4%→3%）

◎地域や周囲との関係をうまくとりながら就農している方が増えている。（ただし、南砺市外や賃貸アパート居住の方は、こちらの質問の意図とは異なる回答であることも想定される）

≪支援の必要性の検討≫

① 営農の課題

「人材不足」に対する課題感が強くみられる。（※２）

経営面や資金面での困難さは、「販路・販売」「設備の充実」等からもうかがえる（※２）

② 相談に関する項目では、（内容は限定的かもしれないが）誰かしらの相談相手がいる状況が伺える結果となった。

③ 地域住民との関係性における困りごと（※３）

あり：なし（62%：38%）あると答えた方は 6 割を超えるが、ほとんどの方が「地権者とのコミュニケーション」を挙げている。

4. 総括

今回のアンケート調査から、南砺市内において新規就農をした方々が、今後も農業を継続するための「支援のポイント」として以下が考えらる。

① 属性の多様化（※１）
→丁寧なヒアリングが有効

② 経営面での課題の変化をとらえた支援　（※２）
→外部環境の影響を強く受けていることが想定（経費の高騰、人材不足）
→経営面（販売・販路)、資金繰り

③ 地域のとの関係構築支援（※３）
「地権者とのコミュニケーション」等、移住者や若手の方には、対応が難しい。
→具体的な仲立ちがあることが有効ではないか。

付録　新規就農者のうち、中断者の方へのヒアリング

過去 10 年以内の新規就農者のうち、中断者の方へのヒアリングを行った。

（事例 1）現在 50 歳前後の男性

離職理由

・春から秋の農繁期に休みが全くなく、家族（妻や子供達）とのふれあいの時間を持つことができなかったことが最大の理由。

（冬の農閑期に長期休暇があり年間休日日数的には法的に問題ないと認識している）

・体力的にも大変ではあったが、それが離職の理由ではない。

・給与面でも、その後に転職した仕事の給与よりむしろ良かった。

・退職後も、雇用先との関係性も悪くなく、イベントなどで呼ばれるときには、現在も出向いている。

（事例２）現在 30 代後半の男性　（卒業後農業法人に勤務し、４～5 年後に離職）

離職の理由

・農繁期には 1～2 か月間休みが取れない時期があり、そのことが離職の理由。

・前年に結婚し家庭を持ったことも離職の原因としては大きかった。

・農業はもともと実家で行っていたし、現在も実家の手伝いをしている。

（将来は実家を継ぎたいと思っている。）

・体力的にも給与面でも人間関係でも特に問題はなかった。

○2 つの事例は、雇用就農のケースであったが、「夏場の繁忙期に休みがない」ということが、主な離職理由として挙げられている。昨今のライフスタイルの変化や、働く側の意識として、「ワーク・ライフ・バランス」を大切にする人が増えているため、勤務条件としての「休日の確保」という点も雇用する側の課題ともいえる。